

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	153,616
①生活インフラ・国土保全	0	(2) 長期未払金	
②教育	0	①物件の購入等	0
③福祉	0	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,241,695	③その他	
⑤産業振興	0	長期未払金計	0
⑥消防	0	(3) 退職手当引当金	129,239
⑦総務	743	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,242,438	固定負債合計	282,855
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	1,242,438	(1) 翌年度償還予定地方債	112,058
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	7,213
投資及び出資金計	0	流動負債合計	119,271
(2) 貸付金	0	負債合計	402,126
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	66,404	1 公共資産等整備国県補助金等	4,271
②その他特定目的基金	811,314	2 公共資産等整備一般財源等	972,493
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	787,590
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,764,354
基金等計	877,718		
(4) 長期延滞債権	0	資産合計	2,166,480
(5) 回収不能見込額	0	負債・純資産合計	2,166,480
投資等合計	877,718		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	0		
②減債基金	0		
③歳計現金	46,324		
現金預金計	46,324		
(2) 未収金			
①地方税	0		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	0		
流動資産合計	46,324		
資 産 合 計	2,166,480		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	千円
②教育	千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	0千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	千円
②地方債	千円
③一般財源等	0千円
計	0千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	282,855千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	153,616千円	153,616千円	
債務負担行為支出予定額	千円	千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	千円		0千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		0千円
退職手当負担見込額	129,239千円	129,239千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	0千円
連結実質赤字額	千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	0千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	282,855千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は160,956千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は4,338,517千円です。